



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4598 URL <https://www.delta-flypharma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当 (氏名) 黒滝 健一 (TEL) 03(6231)1278
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	—	—	△1,605	—	△1,623	—	△1,625	—
2025年3月期	—	—	△1,708	—	△1,718	—	△1,721	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△140.45	—	△1,059.8	△476.8	—
2025年3月期	△195.58	—	△228.3	△180.1	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	246	33	12.6	2.35
2025年3月期	434	277	63.5	28.36

(参考) 自己資本 2026年3月期 30百万円 2025年3月期 275百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,557	—	1,363	145
2025年3月期	△1,834	△0	756	338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	△1,330	—	△1,340	—	△1,350	—	△102.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	13,175,000 株	2025年3月期	9,729,900 株
2026年3月期	198 株	2025年3月期	198 株
2026年3月期	11,576,660 株	2025年3月期	8,800,172 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により緩やかに回復している一方で、継続するエネルギー価格の高止まり、原材料費・人件費の高騰に伴う食料品等の値上げに伴う物価上昇や人手不足の発生、また、米国の関税政策等による景気への影響が懸念され、さらには中東情勢によるエネルギー問題や日中関係の不安定化などによる影響の懸念等もあり、世界的に景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社では、がん患者の高齢化による治療への懸念や新薬の高額化による費用負担増加への不安が進む中、経済的にも安心して家族のがん患者にも勧められる治療法を提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、各パイプラインの臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917単剤の米国における臨床第3相比較試験は、中間解析のためのデータクリーニング処理が完了し、安全性独立委員会(DSMB)へ中間解析データを提出いたしました。中間解析の結果に基づき、DSMBで議論が行われ、その結果、本委員会から治験実施計画書で設定されていた優越性が検証されなかったことから本試験を中止する旨の報告を受け取りました。一方、DSMBからは安全性に問題はなく、患者の多様性を考慮し、特定のサブグループで有効性の差異を検証する価値があるとの見解も示されました。

また、ベネトクラクス治療前歴のある急性骨髄性白血病の患者を対象に、米国においてDFP-10917とベネトクラクスの併用療法による臨床第1/2相試験は、有効性を確認する第2相部分の症例登録が完了し、データモニタリング委員会(DMC)より評価結果が示されました。評価としては、患者のほとんどがベネトクラクスの一次または二次治療として投与されている再発・難治性の患者であるにもかかわらず、目標としていた全奏効率を達成することができ、DMCは標的療法やその他の治療選択肢がない本試験の患者において得られたこの奏効率は、今後の試験を推奨するのに十分であると判断されました。

日本におけるライセンスパートナーの日本新薬(株)が国内の臨床第1相試験の症例登録を進めております。

抗がん剤候補化合物DFP-14323は国内における主要基幹病院約30施設で臨床第3相試験の症例登録を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-17729は国内における臨床第2/3相試験の第2相部分の症例登録を継続しております。抗がん剤候補化合物DFP-11207は治験薬の製造を行い、一般社団法人 日本肝胆膵オンコロジーネットワーク(東京都中央区、代表理事・理事長:古瀬 純司)と共同でDFP-11207(経口剤)について、胆道がんに対する医師主導治験による臨床第1/2相試験を開始しました。抗がん剤候補化合物DFP-14927は、米国において臨床第1相拡大試験を継続しております。また、抗がん剤候補化合物DFP-10825は前臨床試験を完了し、臨床第1相試験の開始に向けた検討・準備をしております。

以上の結果、当事業年度におけるマイルストーン収入等はなく、事業収益はありませんでした(前事業年度比-%)。事業費用につきましては、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、1,605百万円(前事業年度比6.0%減)となりました。この結果、営業損失は1,605百万円(前事業年度は1,708百万円の損失)、経常損失は1,623百万円(前事業年度は1,718百万円の損失)、当期純損失は1,625百万円(前事業年度は1,721百万円の損失)となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比187百万円減少し、246百万円となりました。これは主に、現金及び預金が193百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末比56百万円増加し、212百万円となりました。これは主に、未払金が51百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末比243百万円減少し、33百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ690百万円増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金が1,625百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末比193百万円減少し、145百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動に使用した資金は1,557百万円(前事業年度は1,834百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純損失1,623百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動に使用した資金はありませんでした(前事業年度は0百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は1,363百万円(前事業年度は756百万円の収入)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,360百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	96.1	87.0	83.6	63.5	12.6
時価ベースの自己資本比率(%)	523.8	723.5	470.1	679.6	1,041.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 2022年3月期から2026年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

a. 事業収益

次期の事業収益は、ライセンス契約締結に向けマイルストーン対価等の獲得を目指してまいります。前事業年度の実績を踏まえ、現段階では見込んでおりません。

当社はモジュール創薬により抗がん剤の新薬開発を行う研究開発先行型のバイオベンチャー企業です。現時点で上市された製品はありませんが、DFP-10917は日本新薬㈱と、また、DFP-17729及びDFP-14323は日本ケミファ㈱とライセンス契約を締結しており、それぞれ契約の開始段階における契約一時金等を収受しているとともに、今後のパイプラインの進捗に応じて、マイルストーン対価による収益が期待されます。また、米国で臨床第1/2相試験が完了しているDFP-10917とベネトクラクスとの併用療法や、複数の抗がん剤候補化合物の臨床試験が進んでおり、新しいパートナーとの提携による契約一時金等の収益も期待されます。しかしながら、臨床試験の進捗状況及びライセンス交渉の不確実性を考慮すると、単年度業績予想においては、現段階で期待されるすべてのマイルストーン対価並びに契約一時金等を計上することは適切でないと考えており、今後、収益が確実になった段階で適時に見通しを明らかにしていく予定です。

○参考：創薬系バイオベンチャー企業について(東京証券取引所)

<https://www.jpx.co.jp/listing/others/risk-info/tvdivq0000001rss-att/cg27su00000032aa.pdf>

b. 事業費用

次期の事業費用は、当事業年度比275百万円減額の1,330百万円を見込んでおります。

当社は、次期において、DFP-10917は米国におけるベネトクラクス治療前歴のある急性骨髄性白血病の患者を対象に、米国においてDFP-10917とベネトクラクスの併用療法の臨床第1/2相試験のフォローアップ並びに、臨床第3相試験を開始するための準備を進める予定です。DFP-14927の米国における第1相拡大試験を継続する予定です。DFP-14323は国内における臨床第3相試験(大規模比較試験)を継続する予定です。また、DFP-17729は、国内における臨床第2/3相試験を継続する予定です。これらの開発パイプラインを着実に進め、経費の圧縮や臨床試験の完了を見込み研究開発費は減額の見込みです。

以上により、通期の業績予想は、前事業年度と同様に事業収益は見込まず、営業損失1,330百万円(前事業年度は1,605百万円の損失)、経常損失1,340百万円(前事業年度は1,623百万円の損失)、当期純損失1,350百万円(前事業年度は1,625百万円の損失)としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,829	145,453
前払費用	2,761	3,271
未収還付消費税等	51,456	57,272
その他	1,628	1,940
流動資産合計	394,676	207,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,758	27,758
減価償却累計額	△7,898	△8,790
建物（純額）	19,860	18,968
構築物	1,724	1,724
減価償却累計額	△1,126	△1,320
構築物（純額）	597	404
工具、器具及び備品	4,788	4,788
減価償却累計額	△3,908	△4,259
工具、器具及び備品（純額）	879	528
土地	15,432	15,432
有形固定資産合計	36,769	35,333
投資その他の資産		
差入保証金	2,063	2,063
長期前払費用	820	1,331
その他	5	5
投資その他の資産合計	2,888	3,399
固定資産合計	39,658	38,733
資産合計	434,334	246,670

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	124,588	175,667
未払法人税等	30,067	35,165
預り金	1,882	1,856
流動負債合計	156,538	212,690
負債合計	156,538	212,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,113,757	5,804,268
資本剰余金		
資本準備金	5,093,757	5,784,268
資本剰余金合計	5,093,757	5,784,268
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,931,290	△11,557,239
利益剰余金合計	△9,931,290	△11,557,239
自己株式	△337	△337
株主資本合計	275,886	30,959
新株予約権	1,910	3,021
純資産合計	277,796	33,980
負債純資産合計	434,334	246,670

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	1,437,958	1,329,679
その他の販売費及び一般管理費	270,265	275,409
事業費用合計	1,708,224	1,605,088
営業損失(△)	△1,708,224	△1,605,088
営業外収益		
受取利息	337	921
その他	11	32
営業外収益合計	348	954
営業外費用		
為替差損	1,179	867
株式交付費	9,608	18,445
営業外費用合計	10,787	19,313
経常損失(△)	△1,718,662	△1,623,446
税引前当期純損失(△)	△1,718,662	△1,623,446
法人税、住民税及び事業税	2,502	2,502
法人税等合計	2,502	2,502
当期純損失(△)	△1,721,164	△1,625,948

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,731,185	4,711,185	4,711,185	△8,210,125	△8,210,125
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	382,572	382,572	382,572		
当期純損失(△)				△1,721,164	△1,721,164
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	382,572	382,572	382,572	△1,721,164	△1,721,164
当期末残高	5,113,757	5,093,757	5,093,757	△9,931,290	△9,931,290

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△337	1,231,906	750	1,232,656
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		765,144		765,144
当期純損失(△)		△1,721,164		△1,721,164
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,160	1,160
当期変動額合計	—	△956,019	1,160	△954,859
当期末残高	△337	275,886	1,910	277,796

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,113,757	5,093,757	5,093,757	△9,931,290	△9,931,290
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	690,510	690,510	690,510		
当期純損失（△）				△1,625,948	△1,625,948
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	690,510	690,510	690,510	△1,625,948	△1,625,948
当期末残高	5,804,268	5,784,268	5,784,268	△11,557,239	△11,557,239

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△337	275,886	1,910	277,796
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		1,381,021		1,381,021
当期純損失（△）		△1,625,948		△1,625,948
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,111	1,111
当期変動額合計	—	△244,927	1,111	△243,816
当期末残高	△337	30,959	3,021	33,980

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,718,662	△1,623,446
減価償却費	1,588	1,436
受取利息	△337	△921
為替差損益(△は益)	145	△10
株式交付費	9,608	18,445
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△38,200	△5,815
未払金の増減額(△は減少)	△82,482	51,079
預り金の増減額(△は減少)	△1,413	△25
その他	△2,609	3,855
小計	△1,832,363	△1,555,403
利息の受取額	337	921
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,551	△2,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,577	△1,557,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116	—
敷金及び保証金の差入による支出	△89	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	250,000
社債の償還による支出	—	△250,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	754,577	1,360,056
新株予約権の発行による収入	2,119	3,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,696	1,363,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,078,232	△193,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,062	338,829
現金及び現金同等物の期末残高	338,829	145,453

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	28円36銭	2円35銭
1株当たり当期純損失	195円58銭	140円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(千円)	1,721,164	1,625,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,721,164	1,625,948
普通株式の期中平均株式数(株)	8,800,172	11,576,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権(新株予約権の数750個) 第9回新株予約権(新株予約権の数5,000個)	第3回新株予約権(新株予約権の数750個) 第9回新株予約権(新株予約権の数5,000個) 第11回新株予約権(新株予約権の数19,849個)

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当社が2026年2月2日に発行した第11回新株予約権（行使価額修正条項付）について、2026年4月1日から5月14日までの期間において、以下の行使が行われております。

第11回新株予約権

① 行使された新株予約権の個数		8,200個
② 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	820,000株
③ 資本金増加額		73,769千円
④ 資本準備金増加額		73,769千円

以上により、発行済株式総数は13,995,000株、資本金は5,878,037千円、資本準備金は5,858,037千円となっております。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について2026年6月26日開催の第16回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2026年3月31日現在、11,557,239千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しておりますが、財務体質の健全化を目的として、当該欠損をてん補するため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、その効力発生を条件として、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替える処分を行うものです。

なお、本件は、払戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額のみを減少しますので、株主の皆様の保有株式数に影響を与えるものではなく、また、当社の純資産額に変更を生じるものでもありません。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額及びその減少の方法

資本金の額5,804,268千円のうち5,772,971千円を減少し、その減少額の全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を31,296千円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が、この資本金の額の減少の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 資本金の額の減少がその効力を生ずる日

2026年8月3日(予定)

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額及びその減少の方法

資本準備金の額5,784,268千円的全額を減少し、その減少額の全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を0円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が、この資本準備金の額の減少の効力発生日までに行使された場合、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動いたします。

(2) 資本準備金の額の減少がその効力を生ずる日

2026年8月3日(予定)

4. 剰余金の処分の内容

(1) 減少及び増加する剰余金の項目とその額

上記2.及び3.に記載した資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本金及び資本準備金から振り替えられたその他資本剰余金の合計額11,557,239千円を減少させて繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金を増加させることにより、欠損をてん補いたします。

(2) 剰余金の処分がその効力を生ずる日

2026年8月3日(予定)

5. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|------------------|
| (1) 取締役会決議日 | : 2026年5月15日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | : 2026年6月26日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日 | : 2026年6月30日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | : 2026年7月31日(予定) |
| (5) 効力発生日 | : 2026年8月3日(予定) |

6. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はなく、業績に与える影響はありません。また、発行済株式総数にも変更はないため、1株当たりの純資産額に影響を与えるものでもありません。

なお、本件は、2026年6月26日開催予定の第16回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。